



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 廣次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	140,861	2.9	12,692	7.4	13,781	9.7	8,931	4.1
2022年3月期	136,850	13.0	11,820	20.0	12,567	19.8	8,579	27.1

(注) 包括利益 2023年3月期 9,581百万円 (1.8%) 2022年3月期 9,410百万円 (△4.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	440.37	—	8.1	7.9	9.0
2022年3月期	423.02	—	8.3	7.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 41百万円 2022年3月期 41百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	177,557	116,199	64.4	5,634.02
2022年3月期	170,919	108,514	62.4	5,259.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 114,278百万円 2022年3月期 106,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	16,501	△6,093	△3,605	37,237
2022年3月期	12,239	△11,007	2,672	30,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	1,751	20.1	1.7
2023年3月期	—	47.50	—	52.50	100.00	2,060	22.7	1.8
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		20.3	

2022年3月期第2四半期の1株当たり配当金42円50銭には、創立90周年記念配当5円00銭が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	5.8	7,000	11.7	7,400	8.7	4,900	7.0	241.59
通期	154,000	9.3	14,500	14.2	15,500	12.5	10,000	12.0	493.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	20,612,844株	2022年3月期	20,612,844株
2023年3月期	329,162株	2022年3月期	332,775株
2023年3月期	20,282,590株	2022年3月期	20,280,660株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	111,089	1.6	9,740	5.4	11,554	8.0	8,229	6.5
2022年3月期	109,358	15.2	9,240	20.9	10,702	21.6	7,728	23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	399.37	—
2022年3月期	375.06	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	143,304		99,982	69.8			4,851.69	
2022年3月期	137,203		93,362	68.0			4,531.23	

(参考) 自己資本 2023年3月期 99,982百万円 2022年3月期 93,362百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	60,000	8.4	6,500	8.6	4,500	3.1	218.38	
通期	125,000	12.5	13,000	12.5	9,000	9.4	436.75	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2023年6月1日 (木) に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、行動制限の緩和や海外からの入国制限の緩和など、社会経済活動の正常化を促す措置が施され、景気は持ち直しの兆しが見られはじめました。しかしながら、長引くウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安による資源及び原材料価格の高騰等により、依然として先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

物流業界におきましては、国内貨物の輸送量は、前半は生産関連貨物が小幅に増加する一方で、消費関連貨物や建設関連貨物の減少を受けて全体的に減少し、後半に入り、建設関連貨物は微増となりましたが、消費者物価の上昇が個人消費の伸びを抑制した結果、消費関連貨物が大きく落ち込んだことが影響し、年間を通じては減少となりました。

また国際貨物の輸送量は、海外設備投資需要が一段落し、機械類の荷動きが減速したことに加えて、自動車部品についても、車載半導体の供給不足と自動車工場の減産が長期化し、引き続き低調な荷動きとなり、船積み貨物は、海上輸送の混乱や港湾混雑の緩和を受けてマイナス幅は減少したものの、新型コロナウイルスの感染再拡大が回復の重荷となりました。そして航空貨物も、物価上昇や円安進行による下押しで、消費財の荷動きが減少し、生産財についても部品や部材類、機械類は総じて低調な荷動きが継続しました。

更に、長年に亘って問題となっている少子高齢化によるドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題に加えて、迫りくる2024年問題への対応、そしてトラックの燃料価格も、原油価格が上昇した影響により、値上がり傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、2022年度を初年度とする3か年にわたる第8次中期経営計画を策定し、昨年4月から実施しております。本計画においては、今後の成長が予想される業界、分野をターゲットとした「成長ターゲット」を設定すると共に、3PLサービスの更なる高度化を目指す当社独自のLLPサービス、MALoSの展開や、物流プラットフォームによる新たな物流サービスの提供により事業の拡大を図る「事業競争力の強化」、DXの推進やSDGsへの取り組みによる「企業基盤の強化」を重点施策として、その実現に全力を注ぎ、創立90周年を機に新たなブランドスローガンとして立ち上げた「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ全役員・社員が一丸となり、第8次中期経営計画に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は140,861百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は12,692百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は13,781百万円（前年同期比9.7%増）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は8,931百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<物流事業>

物流事業は、貨物自動車運送事業については、関東地区では、住宅資材や建設機械等の取扱い増加がありました。中部地区では、自動車部品の取扱い増加がありました。関西地区では、住宅設備機器や電力機器関連の取扱い増加がありました。貨物自動車運送事業全体では、わずかながら減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、青果物の取扱い減少がありました。建設機械や鉄鋼原料の輸出入、発電用原料や穀物の取扱い増加がありました。中部地区では、自動車部品の取扱い増加があり、港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、自動車部品や医薬品の取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連や日用雑貨の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の取扱い増加があり、若干の増収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、化成品や電極関連品の取扱い増加があり、大幅な増収となりました。荷捌収入では、自動車部品の取扱い増加があり、増収となりました。航空収入では、化成品の取扱い減少があり、減収となりました。物流附帯事業全体では、増収となりました。

その結果、物流事業全体の売上高は前年同期比3.0%増収の122,753百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.7%増益の10,863百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、ステンレス製品の取扱い減少がありましたが、電力機器関連の取扱い増加がありました。機械荷役事業では、クレーン作業が減少しましたが、構内作業及び機械荷役事業全体では、増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比1.9%増収の15,698百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.2%増益の1,369百万円となりました。

<その他事業>

その他事業の売上高は前年同期比5.5%増収の2,409百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比6.2%増益の459百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当期末の総資産は、177,557百万円となり、前期末と比べ6,638百万円増加しました。その主な要因は、流動資産における有価証券が5,800百万円、有形固定資産における機械及び装置が3,902百万円増加し、建設仮勘定が4,191百万円減少したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は、61,358百万円となり、前期末と比べ1,046百万円減少しました。その主な要因は、流動負債における短期借入金が4,753百万円増加し、固定負債における長期借入金が6,181百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当期末の純資産は、116,199百万円となり、前期末と比べ7,684百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が7,077百万円、為替換算調整勘定が339百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ2.0ポイント増加し、64.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より6,987百万円増加し、37,237百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16,501百万円（前年同期比4,262百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益13,538百万円、減価償却費4,868百万円の計上および売上債権の減少額1,891百万円、そして法人税等の支払額4,135百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,093百万円（前年同期比4,913百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,024百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,605百万円（前年同期は2,672百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3,345百万円を反映したものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	63.0	62.7	62.4	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	33.6	41.7	37.6	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.5	2.5	2.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.4	66.1	64.8	64.6	85.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が引き下げられたことに伴い、これまでのウイズコロナ社会から、徐々にアフターコロナ社会に移行され、インバウンド消費の回復や、設備投資の増加など、経済対策を下支えに景気を押し上げる原動力となり、内需を中心に緩やかな景気回復が続くと予想されます。

一方、海外に目を向けると、世界的な物価高の影響で消費が減速することに加えて、金融引き締めによる景気抑制効果が強まるものの、ゼロコロナ政策解除に伴う中国経済の回復や米国経済の底堅さから、低成長ながら緩やかな回復を続けるとみていますが、依然として先行き不透明感が払しょくされない状況となっています。

このような状況のもと、当社グループでは、2022年度を初年度とする3か年にわたる第8次中期経営計画の2年目を迎えました。本計画2年目の取り組みとしては、3PL事業の拡大とともに「成長ターゲット」では農業関連分野の売上の拡大、「事業競争力の強化」では、当社独自のLLPサービス(MALoS)の1つとして、CO2排出量可視化サービスの提供や新たな業界別プラットフォームの構築、「企業基盤の強化」では、DXの推進や研修プログラムの見直しによる人材の育成、ESGデータやTCFDなど非財務情報に関する開示への取り組み等、各施策を実行し、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

なお、業績見通しにつきましては、当社グループとして、連結売上高154,000百万円、連結営業利益14,500百万円、連結経常利益15,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、自己資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化に対応するための新基幹システムの構築などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業を目指してまいります。この方針に基づき当期の配当は、業績動向および財政状態等を勘案し、1株当たり47円50銭の中間配当を実施しました。期末配当としては、1株当たり52円50銭の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間100円(中間配当50円、期末配当50円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、期間比較及び企業間比較の可能性を考慮すると、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,150	15,337
受取手形、営業未収金及び契約資産	29,944	28,144
有価証券	12,399	18,199
貯蔵品	262	315
前払費用	780	747
その他	5,488	5,651
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	63,012	68,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,206	99,162
減価償却累計額	△60,787	△63,218
建物及び構築物(純額)	34,418	35,943
機械及び装置	23,713	28,474
減価償却累計額	△19,231	△20,090
機械及び装置(純額)	4,482	8,384
船舶	2	2
減価償却累計額	△1	△2
船舶(純額)	1	0
車両	10,201	10,259
減価償却累計額	△8,973	△9,306
車両(純額)	1,227	952
工具、器具及び備品	1,206	1,294
減価償却累計額	△971	△1,004
工具、器具及び備品(純額)	234	289
土地	30,031	30,032
リース資産	2,453	2,948
減価償却累計額	△1,074	△808
リース資産(純額)	1,379	2,139
建設仮勘定	5,422	1,230
有形固定資産合計	77,197	78,973
無形固定資産		
のれん	1,313	734
その他	1,339	1,219
無形固定資産合計	2,653	1,953
投資その他の資産		
投資有価証券	20,059	20,273
長期貸付金	271	142
繰延税金資産	727	715
退職給付に係る資産	456	514
その他	6,556	6,613
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	28,055	28,243
固定資産合計	107,906	109,170
資産合計	170,919	177,557

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,318	12,835
短期借入金	10,507	15,260
未払金	1,227	1,052
未払法人税等	2,330	2,520
未払消費税等	619	656
未払費用	2,017	2,016
契約負債	100	87
賞与引当金	1,761	1,786
役員賞与引当金	4	5
関係会社整理損失引当金	12	—
災害損失引当金	14	—
その他	601	681
流動負債合計	32,515	36,903
固定負債		
長期借入金	22,451	16,269
繰延税金負債	4,525	4,681
役員退職慰労引当金	78	80
退職給付に係る負債	430	405
資産除去債務	826	862
その他	1,576	2,155
固定負債合計	29,889	24,454
負債合計	62,404	61,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117	10,117
資本剰余金	9,948	9,949
利益剰余金	80,380	87,457
自己株式	△610	△600
株主資本合計	99,835	106,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,585	6,854
為替換算調整勘定	200	539
退職給付に係る調整累計額	39	△39
その他の包括利益累計額合計	6,825	7,353
非支配株主持分	1,853	1,920
純資産合計	108,514	116,199
負債純資産合計	170,919	177,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	136,850	140,861
営業原価	120,261	122,987
営業総利益	16,588	17,874
販売費及び一般管理費		
役員報酬	471	509
執行役員報酬	131	133
給料及び手当	1,491	1,524
賞与	318	340
役員賞与引当金繰入額	6	8
退職給付費用	34	33
役員退職慰労引当金繰入額	11	13
租税公課	445	452
減価償却費	115	190
貸倒引当金繰入額	12	0
のれん償却額	576	576
その他	1,152	1,398
販売費及び一般管理費合計	4,767	5,182
営業利益	11,820	12,692
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	593	834
持分法による投資利益	41	41
雑収入	415	424
営業外収益合計	1,075	1,320
営業外費用		
支払利息	188	194
訴訟和解金	60	—
雑支出	79	36
営業外費用合計	328	230
経常利益	12,567	13,781
特別利益		
固定資産売却益	66	62
投資有価証券売却益	313	169
補助金収入	261	57
受取保険金	60	2
特別利益合計	702	291
特別損失		
固定資産除売却損	237	209
減損損失	0	—
災害による損失	1	—
固定資産圧縮損	261	56
投資有価証券評価損	—	260
90周年記念事業費	101	—
損害賠償金	5	7
特別損失合計	606	534
税金等調整前当期純利益	12,663	13,538
法人税、住民税及び事業税	3,939	4,385
法人税等調整額	55	101
法人税等合計	3,994	4,487
当期純利益	8,669	9,051
非支配株主に帰属する当期純利益	90	119
親会社株主に帰属する当期純利益	8,579	8,931

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,669	9,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	241
為替換算調整勘定	553	339
退職給付に係る調整額	△66	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	25	28
その他の包括利益合計	741	530
包括利益	9,410	9,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,318	9,460
非支配株主に係る包括利益	91	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117	9,948	73,509	△606	92,969
会計方針の変更による累積的影響額			△8		△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,117	9,948	73,500	△606	92,960
当期変動額					
剰余金の配当			△1,699		△1,699
親会社株主に帰属する当期純利益			8,579		8,579
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	6,879	△3	6,875
当期末残高	10,117	9,948	80,380	△610	99,835

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,332	△352	105	6,085	1,804	100,858
会計方針の変更による累積的影響額				—		△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,332	△352	105	6,085	1,804	100,850
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,699
親会社株主に帰属する当期純利益				—		8,579
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	553	△66	739	49	788
当期変動額合計	252	553	△66	739	49	7,664
当期末残高	6,585	200	39	6,825	1,853	108,514

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117	9,948	80,380	△610	99,835
当期変動額					
剰余金の配当			△1,854		△1,854
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,931		8,931
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		13	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1	7,077	10	7,088
当期末残高	10,117	9,949	87,457	△600	106,924

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,585	200	39	6,825	1,853	108,514
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,854
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		8,931
自己株式の取得				-		△2
自己株式の処分				-		14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	268	339	△79	528	67	595
当期変動額合計	268	339	△79	528	67	7,684
当期末残高	6,854	539	△39	7,353	1,920	116,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,663	13,538
減価償却費	4,486	4,868
のれん償却額	581	578
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△94	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△24
受取利息及び受取配当金	△617	△853
受取保険金	△60	△2
支払利息	188	194
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△41
固定資産除売却損益 (△は益)	170	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△313	△169
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	260
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,850	1,891
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△52
仕入債務の増減額 (△は減少)	644	△434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94	75
固定資産圧縮損	261	56
補助金収入	△261	△57
損害賠償損失	5	7
90周年記念事業費	101	—
その他	△319	△9
小計	15,519	19,939
利息及び配当金の受取額	619	855
利息の支払額	△189	△193
法人税等の支払額	△3,828	△4,135
保険金の受取額	60	2
補助金の受取額	261	57
災害損失の支払額	△76	△16
損害賠償金の支払額	△5	△7
90周年記念事業費の支払額	△101	—
補償損失の支払額	△19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,239	16,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	—
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△10,353	△6,024
有形固定資産の売却による収入	73	68
投資有価証券の取得による支出	△180	△212
投資有価証券の売却による収入	510	313
無形固定資産の取得による支出	△499	△80
短期貸付金の回収による収入	35	27
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他投資の増加による支出	△228	△532
その他投資の減少による収入	182	465
貸付けによる支出	△18	△28
その他	△530	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,007	△6,093

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	750	△800
長期借入れによる収入	5,413	2,717
長期借入金の返済による支出	△1,047	△3,345
配当金の支払額	△1,699	△1,854
非支配株主への配当金の支払額	△42	△53
社債の償還による支出	△400	—
その他	△301	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,672	△3,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,363	6,987
現金及び現金同等物の期首残高	25,887	30,250
現金及び現金同等物の期末残高	30,250	37,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・船運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	119,167	15,397	134,565	2,284	136,850	—	136,850
顧客との契約から生じる収益	119,167	15,397	134,565	2,253	136,819	—	136,819
その他の収益	—	—	—	31	31	—	31
(1) 外部顧客に対する売上高	119,167	15,397	134,565	2,284	136,850	—	136,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	530	530	△530	—
計	119,167	15,397	134,565	2,814	137,380	△530	136,850
セグメント利益	10,086	1,301	11,388	432	11,820	—	11,820
セグメント資産	108,004	7,752	115,756	2,093	117,849	53,069	170,919
その他の項目							
減価償却費	4,012	248	4,260	225	4,486	—	4,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,201	402	10,603	75	10,679	—	10,679

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△530百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額53,069百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高 一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	122,753	15,698	138,451	2,409	140,861	—	140,861
顧客との契約から生じる収益	122,753	15,698	138,451	2,378	140,830	—	140,830
その他の収益	—	—	—	31	31	—	31
(1) 外部顧客に対する売上高	122,753	15,698	138,451	2,409	140,861	—	140,861
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	546	546	△546	—
計	122,753	15,698	138,451	2,956	141,408	△546	140,861
セグメント利益	10,863	1,369	12,232	459	12,692	—	12,692
セグメント資産	107,564	7,399	114,964	1,988	116,953	60,604	177,557
その他の項目							
減価償却費	4,404	225	4,630	237	4,868	—	4,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,717	418	7,135	102	7,237	—	7,237

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△546百万円は、セグメント間取引消去額であります。
セグメント資産の調整額60,604百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	573	7	0	—	581
当期末残高	1,292	20	0	—	1,313

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	568	10	0	—	578
当期末残高	715	18	—	—	734

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,259円39銭	5,634円02銭
1株当たり当期純利益	423円02銭	440円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,579	8,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,579	8,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,280	20,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。